

令和3年1月25日
修正：令和3年5月31日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和2年10月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	26.8億m ³
	(家庭用)	4.7億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	15.4% (前年同月比+0.5ポイント)
	契約件数ベース	14.3% (前年同月比+3.6ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	12.4% (前年同月比+2.9ポイント)
	契約件数ベース	14.4% (前年同月比+3.6ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、令和2年10月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和2年12月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は261であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は191事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

「新規小売」は70事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は222、供給区域数は213となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和2年10月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	16	8	8	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	114	82	32	103	97	5
中部・北陸	28	11	17	23	11	1
近畿	36	17	19	30	18	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	37	27	10	30	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	261	191	70	222	213	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は26.8億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用4.7億 m^3 (17.7%)、商業用2.5億 m^3 (9.4%)、工業用17.6億 m^3 (65.7%)、その他用1.9億 m^3 (7.3%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年10月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	10,296	11,578	13,534	5,958	41,367	24.9%	28.0%	32.7%	14.4%	100.0%
東北	11,668	5,380	70,094	5,317	92,458	12.6%	5.8%	75.8%	5.8%	100.0%
関東	270,854	136,061	853,642	91,481	1,352,038	20.0%	10.1%	63.1%	6.8%	100.0%
中部・北陸	42,499	21,481	232,976	21,171	318,127	13.4%	6.8%	73.2%	6.7%	100.0%
近畿	105,949	57,012	400,456	47,938	611,355	17.3%	9.3%	65.5%	7.8%	100.0%
中国・四国	13,087	8,131	83,638	9,588	114,445	11.4%	7.1%	73.1%	8.4%	100.0%
九州・沖縄	19,407	12,089	45,057	13,029	89,582	21.7%	13.5%	50.3%	14.5%	100.0%
その他	0	60	62,043	0	62,102	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	473,760	251,791	1,761,440	194,483	2,681,474	17.7%	9.4%	65.7%	7.3%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.1億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は15.4%(前年同月比+0.5ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用12.4%(前年同月比+2.9ポイント)、商業用6.4%(前年同月比1.7ポイント)、工業用18.2%(前年同月比 Δ 0.5ポイント)、その他用9.6%(前年同月比+1.9ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年10月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	1	0	5,125	0	5,127	0.0%	0.0%	37.9%	0.0%	12.4%
東北	47	51	50,310	28	50,436	0.4%	0.9%	71.8%	0.5%	54.6%
関東	32,450	7,869	110,429	6,203	156,951	12.0%	5.8%	12.9%	6.8%	11.6%
中部・北陸	6,004	1,419	18,755	1,884	28,063	14.1%	6.6%	8.1%	8.9%	8.8%
近畿	18,597	6,337	59,534	9,142	93,610	17.6%	11.1%	14.9%	19.1%	15.3%
中国・四国	0	0	8,225	0	8,225	0.0%	0.0%	9.8%	0.0%	7.2%
九州・沖縄	1,529	398	5,714	1,418	9,059	7.9%	3.3%	12.7%	10.9%	10.1%
その他	0	60	62,043	0	62,102	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	58,629	16,135	320,134	18,675	413,573	12.4%	6.4%	18.2%	9.6%	15.4%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は17.4億 m^3 となった。内訳は、家庭用3.6億 m^3 、商業用1.9億 m^3 、工業用10.6億 m^3 、その他用1.3億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は10.4%(前年同月比+0.1ポイント)となった。需要種別にみると家庭用41.7%(前年同月比 Δ 3.4ポイント)、商業用11.7%(前年同月比 Δ 0.9ポイント)、工業用0.1%(前年同月比 \pm 0.0ポイント)、その他用6.6%(前年同月比+0.1ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和2年10月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	149,349	21,854	1,074	8,835	181,112	41.7%	11.7%	0.1%	6.6%	10.4%
自由料金	208,566	165,548	1,063,792	124,268	1,562,174	58.3%	88.3%	99.9%	93.4%	89.6%
合計	357,915	187,403	1,064,866	133,103	1,743,287	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は1,875億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用797億円(42.5%)、商業用192億円(10.2%)、工業用752億円(40.1%)、その他用134億円(7.1%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和2年10月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,065	895	813	487	4,259	48.5%	21.0%	19.1%	11.4%	100.0%
東北	2,260	598	2,960	472	6,290	35.9%	9.5%	47.1%	7.5%	100.0%
関東	41,772	9,784	34,303	5,894	91,752	45.5%	10.7%	37.4%	6.4%	100.0%
中部・北陸	8,109	1,724	10,241	1,543	21,616	37.5%	8.0%	47.4%	7.1%	100.0%
近畿	17,497	4,166	17,828	3,052	42,543	41.1%	9.8%	41.9%	7.2%	100.0%
中国・四国	3,264	832	4,419	836	9,352	34.9%	8.9%	47.3%	8.9%	100.0%
九州・沖縄	4,726	1,203	2,517	1,112	9,559	49.4%	12.6%	26.3%	11.6%	100.0%
その他	0	3	2,117	0	2,120	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	79,692	19,206	75,198	13,396	187,492	42.5%	10.2%	40.1%	7.1%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は249億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は13.3%(前年同月比+0.8ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用12.2%(前年同月比+3.0ポイント)、商業用7.6%(前年同月比+2.3ポイント)、工業用16.8%(前年同月比△0.8ポイント)、その他用7.9%(前年同月比+1.5ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和2年10月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	9,761	1,469	12,622	1,056	24,907	12.2%	7.6%	16.8%	7.9%	13.3%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,211億円となった。内訳は、家庭用565億円、商業用132億円、工業用431億円、その他用83億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は24.2%(前年同月比+2.1ポイント)となった。需要種別にみると家庭用45.2%(前年同月比△3.7ポイント)、商業用20.1%(前年同月比△0.1ポイント)、工業用0.3%(前年同月

比+0.1ポイント)、その他用11.8%(前年同月比+1.0ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和2年10月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	25,547	2,660	124	976	29,306	45.2%	20.1%	0.3%	11.8%	24.2%
自由料金	30,940	10,565	42,983	7,290	91,778	54.8%	79.9%	99.7%	88.2%	75.8%
合計	56,487	13,224	43,107	8,266	121,084	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,751.6万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,631.3万件(95.6%)、商業用93.5万件(3.4%)、工業用4.0万件(0.1%)、その他用22.9万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年10月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	693,020	36,373	861	8,772	739,026	93.8%	4.9%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	670,047	35,474	465	9,920	715,906	93.6%	5.0%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,672,287	476,546	19,504	111,357	14,279,694	95.7%	3.3%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,482,979	63,881	4,189	24,782	2,575,831	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,405,147	225,520	12,962	45,047	6,688,676	95.8%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	948,364	40,211	782	11,844	1,001,201	94.7%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,440,701	56,587	1,295	16,889	1,515,472	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,312,545	934,593	40,105	228,611	27,515,854	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は393.4万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は14.3%(前年同月比+3.6ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.4%(前年同月比+3.6ポイント)、商業用13.9%(前年同月比+4.2ポイント)、工業用7.7%(前年同月比+1.5ポイント)、その他用4.4%(前年同月比+1.3ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年10月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	265	0	21	0	286	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
東北	4,485	222	17	112	4,836	0.7%	0.6%	3.7%	1.1%	0.7%
関東	1,906,954	43,930	289	1,260	1,952,433	13.9%	9.2%	1.5%	1.1%	13.7%
中部・北陸	356,145	14,926	539	745	372,355	14.3%	23.4%	12.9%	3.0%	14.5%
近畿	1,407,489	70,246	2,122	7,564	1,487,421	22.0%	31.1%	16.4%	16.8%	22.2%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	115,327	951	60	301	116,639	8.0%	1.7%	4.6%	1.8%	7.7%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	3,790,665	130,276	3,101	9,982	3,934,024	14.4%	13.9%	7.7%	4.4%	14.3%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,016.6万件となった。内訳は、家庭用1,935.4万件、商業用64.1万件、工業用3.0万件、その他用14.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は51.6%(前年同月比△4.5ポイント)となった。需要種別にみると家庭用51.1%(前年同月比△4.5ポイント)、商業用62.0%(前年同月比△5.9ポイント)、工業用54.4%(前年同月比△2.1ポイント)、その他用63.1%(前年同月比△2.2ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和2年10月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	9,896,691	397,591	16,492	88,177	10,398,951	51.1%	62.0%	54.4%	63.1%	51.6%
自由料金	9,457,741	243,908	13,798	51,518	9,766,965	48.9%	38.0%	45.6%	36.9%	48.4%
合計	19,354,432	641,499	30,290	139,695	20,165,916	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は6.6万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が5.3万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.2万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和2年10月)

変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	27,032	0	6,369	2	33,403
中部・北陸	0	0	0	8,117	0	1,165	51	9,333
近畿	0	0	0	15,217	0	3,967	355	19,539
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	3,037	0	233	0	3,270
全国計	0	0	0	53,403	0	11,734	408	65,545

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は6.2万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和2年10月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	36	36	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	6,270	23,592	29,862	10.2%	38.4%	48.5%	0.0%	0.2%	0.2%
中部・北陸	1,140	7,989	9,129	1.9%	13.0%	14.8%	0.0%	0.3%	0.4%
近畿	3,864	15,370	19,234	6.3%	25.0%	31.3%	0.1%	0.2%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	228	3,024	3,252	0.4%	4.9%	5.3%	0.0%	0.2%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	11,502	50,011	61,513	18.7%	81.3%	100.0%	0.0%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は6.0万件であり、内訳は家庭用が5.7万件、商業用2,758件、工業用77件、その他用370件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.5%、工業用0.3%、その他用0.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.3%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和2年10月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	13,867	229	35,755	7,227	57,078	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.4%
商業用	748	280	1,645	85	2,758	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%
工業用	11	8	55	3	77	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
その他用	218	9	131	12	370	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%
全国計	14,844	526	37,586	7,327	60,283	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数424.8万件であり、内訳は家庭用が404.1万件、商業用17.4万件、工業用0.6万件、その他用2.7万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は29.2%であり、需要種別にみると家庭用29.1%、商業用30.7%、工業用24.3%、その他用24.0%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が10.4%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が17.9%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和2年10月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,447,036	7,563	2,475,905	110,862	4,041,366	10.4%	0.1%	17.9%	0.8%	29.1%
商業用	94,274	4,009	74,091	1,754	174,128	16.6%	0.7%	13.1%	0.3%	30.7%
工業用	3,658	262	2,030	51	6,001	14.8%	1.1%	8.2%	0.2%	24.3%
その他用	18,247	389	8,183	118	26,937	16.3%	0.3%	7.3%	0.1%	24.0%
全国計	1,563,215	12,223	2,560,209	112,785	4,248,432	10.7%	0.1%	17.6%	0.8%	29.2%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
 電力・ガス取引監視等委員会事務局
 取引監視課長: 遠藤
 担当者: 宮嶋、中橋、岡田、牛島
 電話: 03-3501-1552(直通)